

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 T&Cホールディングス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 田中 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 山本 正

TEL 03-5425-7013

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	259	△18.4	△42	—	△67	—	△98	—
21年11月期第1四半期	318	—	△49	—	△78	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	△6,640.03	—
21年11月期第1四半期	△5,046.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	2,263	821	12.3	18,840.75
21年11月期	2,230	893	16.5	24,862.93

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 278百万円 21年11月期 367百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの事業領域である金融業界は市場環境の変動の影響を受けるため経営環境の変動が大きく、また当社においては経営基盤強化を狙った組織再編等を引き続き行うことから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想については記載しておりません。業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第1四半期 | 14,784株 | 21年11月期 | 14,784株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第1四半期 | —株 | 21年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第1四半期 | 14,784株 | 21年11月期第1四半期 | 14,738株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの事業領域である金融業界は市場環境の変動の影響を受けるため経営環境の変動が大きく、また当社においては経営基盤強化を狙った組織再編等を引き続き行うことから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想については記載しておりません。業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果により回復基調にはあるものの、雇用悪化や信用収縮のリスクは依然残されております。我が国経済は、持ち直しの動きを示してはいるものの、自立性に乏しく雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。海外の株式市場においては、1月に金融危機後の高値を更新した後、米国における金融機関への規制強化の動きや、中国の金融引締め観測が相場の重荷となりました。我が国の株式市場においても、1月に高値を付けた後、為替相場の変動等を背景に調整に入り10,126円で当社第1四半期末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャを始めとする一部の国の財政悪化により、金融市場の健全化に向けた動きは道半ばの状況です。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は259,875千円（前年同期比58,808千円の減少）、営業損失は42,708千円（前年同期比6,425千円の減少）、経常損失は67,706千円（前年同期比11,145千円の減少）、四半期純損失は98,166千円（前年同期比23,794千円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 投資情報提供事業

当第1四半期連結会計期間においては、堅調な中国株式市場を背景に中国本土だけでなく、国内においても中国株情報提供が好調に推移しました。日本株情報提供では、引き続き金融機関によるコスト削減の影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る厳しい状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し始めており営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は230,459千円（前年同期比19,980千円の減少）、営業利益は25,482千円（前年同期比9,825千円の減少）となりました。

なお、前年度より進めていた連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd.の売却手続きは、本年3月1日出資持分の譲渡が完了いたしました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることからファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同期を下回りました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業利益は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は13,238千円（前年同期比30,788千円の減少）、営業利益については3,002千円（前年同期比1,850千円の増加）となりました。

③ その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行したことに伴い、海外セールス部門における販売が順調に推移しましたが、全体としての売上は前年同期比で減少しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料を売上計上しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は16,177千円（前年同期比8,039千円の減少）、営業損失については3,412千円（前年同期比401千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結会計期間における営業損失は42,708千円(前年同期比6,425千円の減少)となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上減収分を吸収したことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失20,025千円などを計上した結果、67,706千円(前年同期比11,145千円の減少)となり、四半期純損失については貸倒引当金繰入額33,014千円等を計上した結果、98,166千円(前年同期比23,794千円の増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,054千円増加し、564,178千円となりました。これは主にその他流動資産が63,293千円減少しましたが、貸倒引当金30,346千円が減少し、現金及び預金が27,704千円、売掛金が18,217千円増加したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23,637千円増加し、1,699,234千円となりました。これは主に、貸倒引当金が63,656千円増加し、関係会社株式が19,925千円減少しましたが、映画制作費が20,943千円、その他の投資その他資産が63,942千円、その他の無形固定資産が10,446千円増加したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、32,691千円増加し、2,263,413千円になりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて138,997千円増加し、1,101,626千円となりました。これは主に前受金が107,549千円増加したこと等が原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,900千円減少し、340,331千円となりました。これは主に長期借入金が38,444千円減少したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、105,097千円増加し、1,441,958千円になりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,405千円減少し、821,454千円となりました。これは主に、少数株主持分が16,626千円増加したものの、利益剰余金が98,166千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5,943千円減少し、投資活動により62,444千円増加し、財務活動により36,443千円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて27,704千円の増加となり、四半期末残高は101,846千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,943千円となりました。これは、貸倒引当金の増加33,310千円、未払金の増加13,906千円、前受金の増加19,877千円、持分法による投資損失20,025千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失102,720千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、62,444千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,441千円、無形固定資産の取得による支出11,919千円があったものの、子会社株式の売却に伴う前受金による収入86,180千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36,443千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出38,444千円などがあったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

各国株式市場が回復を示し、中国等新興国の成長に牽引されて世界の景気が底打ちの兆しを見せてはいるものの、当社の事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は依然見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。取り分け投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアベイラビリティの回復は期待しづらい情勢にあります。

かかる厳しい環境下、投資情報提供事業をはじめとする既存の事業でさえ、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することは極めて困難な状況にあります。また、当社グループは2期連続の営業損失、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、事業環境が好転せずさらなるリストラクチャリングを進める場合、その規模を現段階で決定することも非常に難しい状況にあります。

当社としましては、このような状況を早期に解消するために、保有する関係会社株式等の売却によるキャッシュフローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて、グローバル投資情報、ETF事業への経営資源の集中等を進めていく計画ではありますが、これらの事業再編の結果により当社グループの業績は大きく変動することが予想されます。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるという判断から、次期の業績予想は「未定」とさせていただきます、期末又は四半期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理
一部の項目については簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、営業損失42,708千円、経常損失67,706千円、四半期純損失98,166千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△5,943千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第1四半期連結会計期間末後において金融機関からの借入金の返済の一部について一時猶予を受けることとなりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの依然十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

- ① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報の国内外での販路の拡大、中国株、米国株の個別銘柄レポート等の商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画です。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮も計画しております。また、海外の事業拠点においては既に、米国ニューヨークの金融アドバイザリー事業の事業拠点の清算手続きを行なっておりますが、更にエンターテインメント事業の事業拠点においても業務委託費等の削減を通じてコストの圧縮を進めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいります。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の売却を完了いたしました。現在も別途保有資産の売却交渉を進めております。また、今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉も引き続き進めております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,846	74,141
売掛金	157,016	138,798
たな卸資産	882	4,793
営業投資有価証券	31,877	31,884
その他	272,557	335,851
貸倒引当金	—	△30,346
流動資産合計	564,178	555,124
固定資産		
有形固定資産	53,435	46,869
無形固定資産		
のれん	4,363	4,800
映画制作費	698,910	677,966
特許権	192,400	197,950
その他	33,924	23,477
無形固定資産合計	929,597	904,194
投資その他の資産		
投資有価証券	261,233	254,121
関係会社株式	215,931	235,856
関係会社長期貸付金	140,494	136,300
その他	162,197	98,254
貸倒引当金	△63,656	—
投資その他の資産合計	716,200	724,532
固定資産合計	1,699,234	1,675,596
資産合計	2,263,413	2,230,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,182	4,749
短期借入金	253,098	245,843
1年内返済予定の長期借入金	162,664	162,664
未払法人税等	19,796	22,307
前受金	396,704	289,154
返品調整引当金	4,177	3,458
その他	262,002	234,450
流動負債合計	1,101,626	962,629
固定負債		
長期借入金	189,338	227,782
その他	150,993	146,450
固定負債合計	340,331	374,232
負債合計	1,441,958	1,336,861

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	721,917
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	△832,511	△734,345
株主資本合計	393,531	491,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,570
為替換算調整勘定	△116,319	△125,695
評価・換算差額等合計	△114,989	△124,124
少数株主持分	542,913	526,286
純資産合計	821,454	893,859
負債純資産合計	2,263,413	2,230,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	318,684	259,875
売上原価	163,303	134,889
売上総利益	155,381	124,985
返品調整引当金戻入額	3,679	3,458
返品調整引当金繰入額	4,235	4,177
差引売上総利益	154,825	124,267
販売費及び一般管理費	203,958	166,975
営業損失(△)	△49,133	△42,708
営業外収益		
受取利息	701	476
為替差益	—	2,065
その他	36	310
営業外収益合計	738	2,853
営業外費用		
支払利息	7,271	6,178
持分法による投資損失	18,910	20,025
その他	4,274	1,647
営業外費用合計	30,456	27,851
経常損失(△)	△78,852	△67,706
特別損失		
有形固定資産除却損	13	—
附帯税	—	2,000
貸倒引当金繰入額	—	33,014
特別損失合計	13	35,014
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,865	△102,720
法人税、住民税及び事業税	1,086	828
法人税等調整額	△1,632	△2,538
法人税等合計	△545	△1,709
少数株主損失(△)	△3,948	△2,845
四半期純損失(△)	△74,372	△98,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,865	△102,720
減価償却費	5,689	4,878
のれん償却額	3,409	436
特許権償却額	5,550	5,550
映画制作費償却額	23,498	—
長期前払費用償却額	633	—
固定資産除却損	13	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	556	718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	33,310
受取利息	△701	△476
支払利息	7,271	6,178
為替差損益(△は益)	4,850	△1,316
持分法による投資損益(△は益)	18,910	20,025
売上債権の増減額(△は増加)	44,911	△14,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,037	3,911
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	8,781	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,059	△1,582
未払金の増減額(△は減少)	△22,750	13,906
前受金の増減額(△は減少)	9,404	19,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,118	△4,657
その他	1,639	15,648
小計	26,660	△588
利息及び配当金の受取額	186	26
利息の支払額	△7,347	△4,941
法人税等の支払額	△5,869	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,629	△5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,906	△9,441
無形固定資産の取得による支出	△1,005	△11,919
映画制作費の支出	△689	—
投資有価証券の取得による支出	△9,664	—
投資有価証券の払戻による収入	3,373	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,420	—
敷金及び保証金の回収による収入	473	301
関係会社貸付けによる支出	△8,875	△2,663
貸付金の回収による収入	86,057	—
子会社株式の売却に伴う前受金による収入	—	86,180
その他	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,330	62,444

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74,314	2,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	△38,444
投資有価証券取得預り金からの支出	△3,287	—
社債の償還による支出	△36,500	—
株式の発行による収入	9,957	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,144	△36,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,255	7,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,928	27,704
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	74,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,713	101,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、営業損失42,708千円、経常損失67,706千円、四半期純損失98,166千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△5,943千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第1四半期連結会計期間末後において金融機関からの借入金の返済の一部について一時猶予を受けることとなりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの依然十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報の国内外での販路の拡大、中国株、米国株の個別銘柄レポート等の商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画です。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc.を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc.との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮も計画しております。また、海外の事業拠点においては既に、米国ニューヨークの金融アドバイザー事業の事業拠点の清算手続きを行っておりますが、更にエンターテインメント事業の事業拠点においても業務委託費等の削減を通じてコストの圧縮を進めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいります。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の売却を完了いたしました。現在も別途保有資産の売却交渉を進めております。また、今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉も引き続き進めております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。